

## 中小企業における新型コロナウイルスの影響等

## &lt;要旨&gt;

新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響について「悪影響がある」企業は75.8%で、前回調査(3月)から5.3ポイント減少したものの、依然として厳しい状況である。

今期(4~6月期)の売上が、前年同期比で「増加」した企業は22.2%であるのに対し、「減少」した企業は43.7%とおおよそ2倍に及ぶ。

感染対策として、人との接触機会低減への対応を「実施している」企業は40.3%で、具体的な実施内容は「短時間勤務」(43.8%)が最多となっている。

政府が要請する「出勤者数7割減」への対応について、「削減は不可能」とする企業は49.6%と、おおよそ5割にのぼっている。

調査時点：2021年6月上旬

依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

有効回答数：1,390社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：99.3%

業種	従業員				計	構成比
	5人未満	5~19人	20~49人	50人以上		
製造業	148社	241社	98社	28社	515社	37.0%
卸売業	81	103	15	2	201	14.5
小売業	86	44	11	6	147	10.6
建設業	76	132	16	5	229	16.5
運輸業	10	29	19	17	75	5.4
サービス業	106	88	22	7	223	16.0
計	507	637	181	65	1,390	100.0
構成比	36.5%	45.8%	13.0%	4.7%	100.0%	-

## 補足調査

### 1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はどうか

全体でみると、「大きな悪影響がある」企業は29.4%で、これに、「少し悪影響がある」(46.4%)を加えた「悪影響がある」企業(+)は75.8%である。3月の前回調査から5.3ポイント減少しているものの、依然として厳しい状況である。

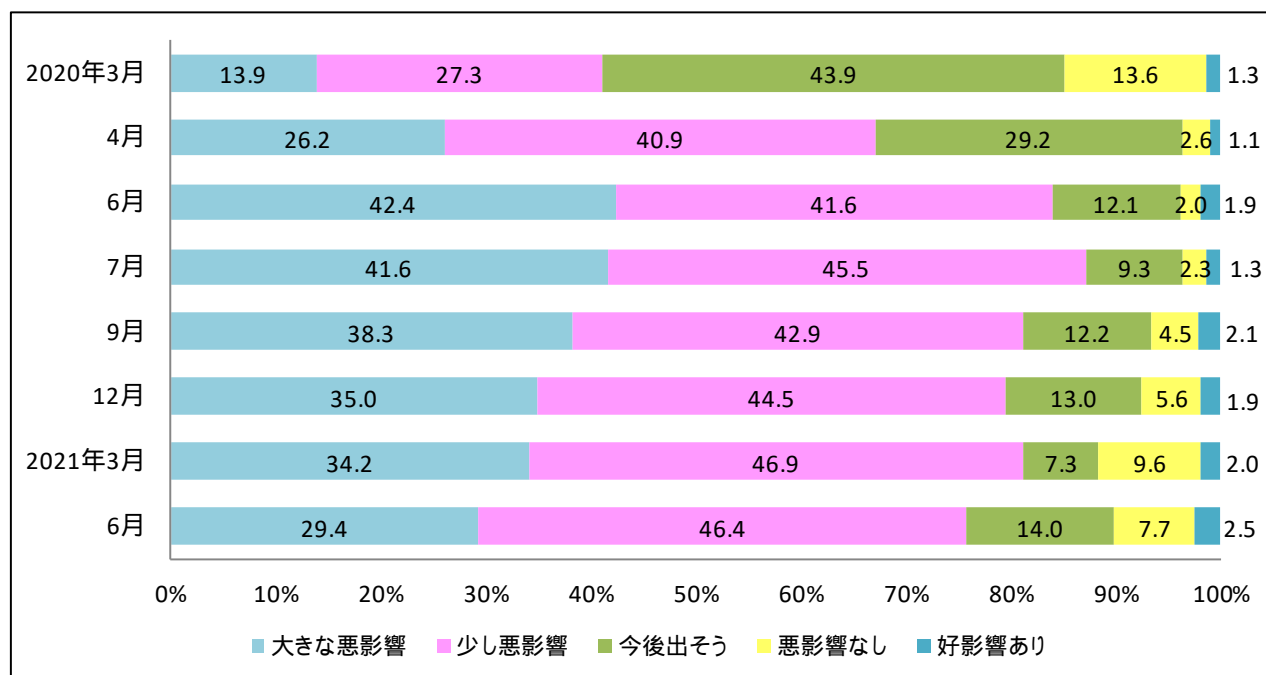
業種別でみると、「悪影響がある(+)」企業割合は、最も高い小売業(87.8%)から、最も低いサービス業(63.6%)まで大きな差異がみられる。

第1表 新型コロナ感染症による業績への影響

(%)

項目 業種等	大きな 悪影響	少し 悪影響	今後 出そう	悪影響 なし	好影響 あり	計	悪影響あり +
製造業	27.8	52.0	11.9	5.6	2.7	100.0	79.8
卸売業	35.3	42.3	10.9	7.5	4.0	100.0	77.6
小売業	63.3	24.5	6.1	1.3	4.8	100.0	87.8
建設業	19.7	48.0	19.2	11.8	1.3	100.0	67.7
運輸・通信業	25.3	56.0	10.7	5.3	2.7	100.0	81.3
サービス業	17.0	46.6	22.4	13.5	0.5	100.0	63.6
<b>全体</b>	<b>29.4</b>	<b>46.4</b>	<b>14.0</b>	<b>7.7</b>	<b>2.5</b>	<b>100.0</b>	<b>75.8</b>
2021年3月	34.2	46.9	7.3	9.6	2.0	100.0	81.1
<参考>							
飲食店(89社)	80.9	16.9	1.1	0	1.1	100.0	97.8

<参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



## 2. 今期（4～6月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体でみると、前年同期と比べて「増加企業」が22.2%、「前年並み」が34.1%であるのに対し、「減少企業」が43.7%で最も多い。

これを3月の前回調査と比べると、「増加」が1.2ポイント微増し、「前年並み」が14.6ポイント大幅に増加した。他方、「減少」は15.8ポイント大幅に減少した。売上に回復傾向がみられるものの、依然として18.0%の企業で前年同期比2割以上減少している。

業種別でみると、「30%以上減」とする割合が小売業（29.9%）で3割ととくに高く、厳しい状況が続いている。

第2表 今期の売上実績（前年同期比）

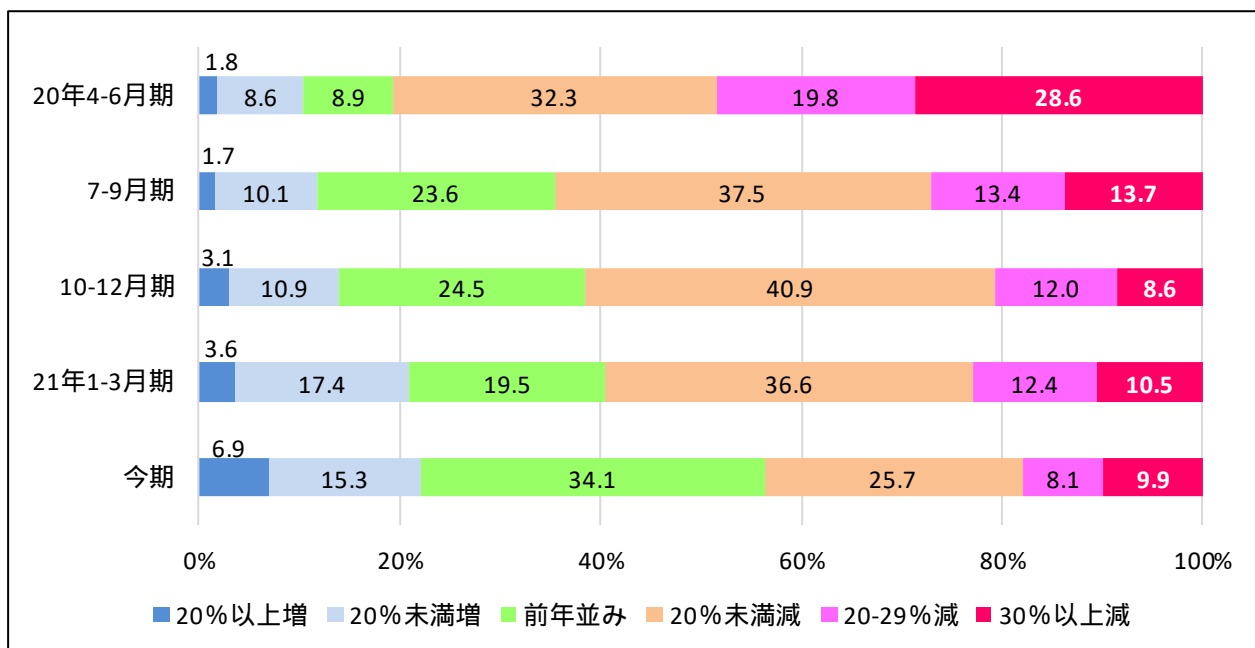
（%）

項目 業種等	増加企業			前年 並み	減少企業				計
	20% 以上	10～ 19%	10% 未満		10% 未満	10～ 19%	20～ 29%	30% 以上	
製 造 業	7.2	10.3	8.2	31.8	14.5	13.6	7.6	6.8	100.0
卸 売 業	8.4	6.0	8.0	27.9	14.4	13.4	9.5	12.4	100.0
小 売 業	2.7	4.8	4.1	19.0	10.9	9.5	19.1	29.9	100.0
建 設 業	7.4	9.6	7.9	41.0	7.4	14.4	4.4	7.9	100.0
運輸・通信業	5.3	5.3	8.0	36.0	18.7	14.7	8.0	4.0	100.0
サービス業	7.6	5.4	6.7	47.1	12.6	10.3	4.5	5.8	100.0
<b>全 体</b>	<b>6.9</b>	<b>7.9</b>	<b>7.4</b>	<b>-</b>	<b>12.9</b>	<b>12.8</b>	<b>8.1</b>	<b>9.9</b>	<b>100.0</b>
	<b>22.2</b>			<b>34.1</b>	<b>43.7</b>				

<参考>

飲食店（89社）	1.1	3.4	1.1	-	6.7	12.4	24.7	41.6	100.0
	5.6			9.0	85.4				

<参考図> 売上実績（前年同期比）の推移（全体）



### 3. 感染症対策として、人との接触機会低減への対応状況はどうか

全体で見ると、対応を「実施している」企業は40.3%で、「実施していない」企業は59.7%である。実施企業（560社）の具体的な内容では、「(ア)短時間勤務やローテーション勤務を行っている」（43.8%）が4割を超え最も多く、「(イ)交代で有給休暇をとっている」（30.4%）が3割で続いている。さらに、「(ウ)時差出勤を行っている」（20.9%）と「(エ)自宅待機日を設けている」（20.2%）が2割程度となっている。また、「(オ)在宅勤務（テレワーク）を行っている」（15.7%）は業種でバラツキがみられるが、さほど多くない。

第3表 人との接触機会低減への対応状況（%）

（複数回答、%）

業種等	実施	未実施	計	実施企業（560社）の具体的な内容					
				(ア)短時間勤務	(イ)休暇取得	(ウ)時差出勤	(エ)自宅待機	(オ)在宅勤務	(カ)その他
製造業	38.3	61.7	100.0	45.2	38.6	21.3	22.3	13.7	1.0
卸売業	44.3	55.7	100.0	42.7	20.2	31.5	23.6	20.2	1.1
小売業	50.3	49.7	100.0	48.6	21.6	5.4	14.9	2.7	18.9
建設業	30.6	69.4	100.0	27.1	37.1	25.7	22.9	17.1	1.4
運輸・通信業	36.0	64.0	100.0	48.1	25.9	14.8	25.9	14.8	11.1
サービス業	46.2	53.8	100.0	48.5	26.2	20.4	13.6	24.3	2.9
<b>全体</b>	<b>40.3</b>	<b>59.7</b>	<b>100.0</b>	<b>43.8</b>	<b>30.4</b>	<b>20.9</b>	<b>20.2</b>	<b>15.7</b>	<b>4.3</b>
<参考>									
飲食店（89社）	60.7	39.3	100.0	44.4	20.4	3.7	14.8	0	25.9

### 4. 政府が要請する「出勤者数7割減」について、どの程度削減が可能ですか

全体で見ると、政府が要請する「7割以上」可能とする企業は2.9%に過ぎない。さらに、「5割程度」も4.2%と少なく、「2～3割」は14.7%、「1割程度」が28.6%である。これに対し、「削減は不可能」が49.6%とおよそ5割にのぼっている。中小企業では人手不足に加え、テレワークに適した業務が少ないなど出勤抑制の難しい状況がうかがわれる。

第4表 出勤者数の削減

（%）

業種等	7割以上可能	5割程度可能	2～3割可能	1割程度可能	削減は不可能	計
製造業	1.5	2.5	14.6	31.3	50.1	100.0
卸売業	3.0	3.5	14.9	31.3	47.3	100.0
小売業	9.5	12.3	19.7	15.0	43.5	100.0
建設業	1.3	2.6	10.5	27.5	58.1	100.0
運輸・通信業	2.7	2.7	16.0	26.6	52.0	100.0
サービス業	3.1	5.4	15.7	30.5	45.3	100.0
<b>全体</b>	<b>2.9</b>	<b>4.2</b>	<b>14.7</b>	<b>28.6</b>	<b>49.6</b>	<b>100.0</b>
<参考>						
飲食店（89社）	14.6	18.0	20.2	11.2	36.0	100.0

以上